

重点目標 3

産業力の強化

政策 1 観光交流を中心とした地域産業の振興

施策 1 地域資源を活用した戦略的観光事業の推進

施策 2 産業力の底上げと人材の育成・確保

政策 2 企業誘致や雇用創出に向けた取組の強化

施策 1 市有施設の転用やインターチェンジ周辺等への企業誘致

施策 2 農地所有適格法人の誘致と6次産業化の推進

施策 3 就業支援の充実

政策 3 起業支援

施策 1 起業支援体制の充実

施策 2 空き店舗等の活用



政策

1 観光交流を中心とした地域産業の振興

施策 1 地域資源を活用した戦略的観光事業の推進

目指す姿

自然・歴史・文化などを生かした観光資源の価値がさらに高まり、市民も自らの地域に誇りを持つことで、市内外から多くの方々が訪れ、楽しんでもらえる魅力ある観光と交流が創出されています。

指 標

平成 26 年度

平成 32 年度

観光交流客数

現状値 342 万人

目標値 450 万人

外国人宿泊客数

現状値 12,700 人

目標値 112,700 人

スポーツ交流人口

現状値 54,300 人

目標値 100,000 人

- (1) 風情と風格が漂う国際的な観光文化環境都市をめざし、本市が誇る歴史、街並み景観、文化、スポーツ等の地域資源を活用し、その魅力を高め、交流人口の増加や定住につながる戦略的な観光事業を推進します。
- (2) 自然・スポーツ・ジオパーク等のさまざまな地域資源を組み合わせた観光の一体的なブランドづくりを推進するため、効果的なプロモーションやマーケティング、戦略策定等を進めます。
- (3) 東京2020大会開催を契機に、アクセス道路・サイン看板等の基盤整備や受け入れ態勢の構築など、大会成功に向けた取組を推進するとともに、本市の魅力を世界に発信する絶好のチャンスを逃すことなく、おもてなし規格認証*取得等によるサービス品質向上に努め、外国人観光客等の誘致やスポーツ・文化を通じた交流の促進に繋げます。!
- (4) 誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境整備を進め、地域の受入体制強化を進めるほか、旅行商品の造成・普及のための取組を実施し、ユニバーサルツーリズムの普及・促進を図ります。!
- (5) 官民協働により設立された美しい伊豆創造センターを中心に、伊豆半島全体の長期的構想である「伊豆半島グランドデザイン」の基本理念である「世界から称賛され続ける美しい半島 伊豆」の実現に向け、伊豆半島全域での「交流産業クラスターの創出と再生」や「ネットワーク型交通・都市基盤の構築」などを重点戦略とした伊豆観光の再生を図ります。

主要事業

No	主要事業	内 容
①	着地型観光の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズム・ブルーツーリズムなどの体験型観光の振興 ・魅力プロジェクトをはじめとするスポーツツーリズムの推進 ・東京2020大会の競技開催市というブランドを生かしたサイクルメッカ（自転車のまち）の推進
②	戦略的な観光事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）産業振興協議会（日本版DMO*候補法人）による一元的な観光事業の推進 ・東京2020大会を契機としたおもてなし規格認証*取得の推進 !
③	東京2020大会開催を契機に外国人観光客等の誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード決済や免税店登録、ICカード相互利用等の整備促進 ・公衆無線LAN、多言語案内看板の整備促進 ・外国人観光客使用ツール（パンフレット、コースモデル等）の制作 ・効果的な情報発信とプロモーションの促進 ・ユニバーサルツーリズムの推進 !
④	半島全域で取り組む伊豆観光の再生	<ul style="list-style-type: none"> ・美しい伊豆創造センターとの連携 ! ・伊豆半島ジオパークの推進 ・東京2020大会開催に向けた広域での誘客対策の実施 ・サイクルツーリズムの推進

*おもてなし規格認証

サービス産業と地域経済を盛り上げ、サービス品質を「見える化」するための規格認証制度（経済産業省）

*DMO

Destination Marketing/Management Organization の略で、様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランド作り、情報発信、プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織

1 観光交流を中心とした地域産業の振興

施策 2 産業力の底上げと人材の育成・確保

目指す姿

観光産業を軸に農林水産業、商工業、サービス業等の連携による商品開発や付加価値を向上させるブランド化の取組などにより産業力が高まり、こうした活動に対応した人材の育成・確保が促進されています。

指 標

平成 26 年度

平成 32 年度

観光客消費額	現状値 15,802 円	→	目標値 16,800 円
--------	--------------	---	--------------

市内新規就農者数	現状値 —	→	目標値 5 人
----------	-------	---	---------

市内新規林業就業者数	現状値 —	→	目標値 8 人
------------	-------	---	---------

取組の方向

- (1) 本市の基幹産業を観光産業と捉え、農林水産業、商工業、サービス業等すべての産業との連携を図るとともに、市内経済団体や金融機関等のヒト・モノ・カネ・情報を結集した組織の設立により、稼ぐ力の向上と産業力の強化を進めます。
- (2) 市内で生産される農林水産物や加工品などの商品価値を高め、地産地消の促進や販路拡大を推進するとともに、将来的な経営の安定化と従事者の育成・確保に努めます。
- (3) 豊富な森林資源を有効活用するため、林業事業体への支援や高性能林業機械の導入等を促進するとともに、林業の成長産業化や地場産木材の需要拡大に向け、インターチェンジ周辺への木材流通施設の整備や公共施設等での積極的な木材利用を図ります。
- (4) 高齢化の進展等に対応するため、地域産業を支える人材や担い手の育成・確保に努めます。

主要事業

No	主要事業	内 容
①	産業競争力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）産業振興協議会による産業間連携の促進と競争力・ブランド力の増強 ・<u>中小企業等に係る市内企業・事業者の経営基盤強化と事業展開支援の推進</u> ! ・企業間連携の推進や交流の促進 ! ・農林水産業の競争力強化と成長産業化 ・販路拡大事業の推進 ・ふじのくにフロンティア推進区域における事業推進
②	地域産業を担う人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・経営力の向上支援 ・担い手への農地利用集積の強化 ・地区営農組織等の育成支援 ・地域おこし協力隊の活用 ・創業支援・就業支援策の充実



政策

2 企業誘致や雇用創出に向けた取組の強化

施策 1 市有施設の転用やインターチェンジ周辺等への企業誘致

目指す姿

伊豆半島の交通の要衝としての役割を高めており、インターチェンジ周辺等への企業立地が進み、既存企業の強化と合わせ、雇用・就業機会の確保につながっています。

指 標

平成 26 年度

平成 32 年度

企業誘致件数

現状値

-

目標値

3 件

取組の方向

- (1) 天城北道路の整備延伸による伊豆半島の交通の要衝としての立地優位性を生かし、本市の環境に合致するような企業誘致と既存企業の留置を進めます。
- (2) 未活用の市有施設を企業誘致のツールとして、施設の状況に応じた企業とのマッチングを進めます。

主要事業

No	主要事業	内 容
①	企業誘致・留置の推進	<ul style="list-style-type: none">・迅速に対応できる企業誘致推進体制の整備・企業誘致支援制度の充実・未利用公共施設の貸借や売却の促進・市内企業・事業者の経営基盤強化と事業展開支援の推進・企業間連携や交流の促進

目指す姿

競争力の高い経営体である農地所有適格法人をはじめ、中核的農業者等が育成・確保され、農林水産品が安定的に供給されるとともに、他産業と連携した高付加価値化に向けた取組が進みつつあります。

指標

平成 26 年度

平成 32 年度

農地所有適格法人の参入数

現状値
—

目標値

5 件

耕作放棄地面積

現状値
205ha

目標値

195ha

取組の方向

! は、改定ポイントを踏まえた改定箇所です。

- (1) 市内集落営農組織の法人化や法人の農業参入を促し、積極的な農業経営が行われるよう支援します。
- (2) 農地中間管理事業を活用し、後継者のいない農地を集落営農組織や農地所有適格法人等に貸付けるとともに、耕作放棄地の解消に努めます。
- (3) 農林水産業者と各経済団体や異業種との連携を図り、地域ぐるみで6次産業化やGAP認証*取得を支援し、商品開発、地域ブランド化、高付加価値化を推進します。 !

主要事業

! は、改定ポイントを踏まえた改定箇所です。

No	主要事業	内 容
①	中核的農業者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織の法人化支援 ・農地所有適格法人の誘致 ・ふじのくにフロンティア推進区域における事業推進 ・農地中間管理事業の推進 ・耕作放棄地の解消と有効活用の推進
②	6次産業化とGAP認証による「食」ブランド化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化等による高付加価値商品づくりの推進 ・東京2020大会を契機としたGAP認証取得の推進 ! ・伊豆半島わさびバレー構想の推進 ! ・特別栽培米の推進 ・百貨店の催事出展などによる販路拡大事業の推進 ・地域資源の掘り起こしによる「ふるさと名物」の開発

*GAP認証 施策食の安全や環境保全に取り組む農場や団体に与えられる認証(農林水産省)

2 企業誘致や雇用創出に向けた取組の強化

施策 3 就業支援の充実

目指す姿

就業を希望する人が、それぞれの知識や技能を生かし、多様な働き方が選択できるなど、働きやすい環境の中で就労しています。

指 標

平成 26 年度

平成 32 年度

U・I ターン就職者数

現状値

-

目標値

20 人

就職面接会での内定者数

現状値

-

目標値

100 人

取組の方向

（）は、改定ポイントを踏まえた改定箇所です。

- (1) 市やハローワーク、NPO 等がそれぞれの強みを生かして、U・I ターン促進策や集団合同就職面接会の開催などにより、就労機会の提供や雇用のミスマッチ解消を図り、市内事業者の人材確保と市民の所得向上に努めます。
- (2) ICT を活用したサテライトオフィス（遠隔勤務）やテレワーク（在宅勤務）等を提案し、空き家・空き店舗を活用した U・I ターンを促進します。
- (3) 市の基幹産業である観光産業を中心に、女性や高齢者、シングルペアレント等の就労支援の強化や市内企業の人材確保など、さまざまな取組を一体的に実施し、雇用との需給バランスの適正化を図るとともに、若い世代が安心して働き、快適に居住できる生活環境を整備することにより、経済の好循環化を図ります。

主要事業

（）は、改定ポイントを踏まえた改定箇所です。

No	主要事業	内 容
①	就労機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会や企業見学会等の開催 ・就業相談体制の強化 ・関係機関と連携した職業能力開発や資格取得の促進 ・シングルペアレント等に対する職住一体となった就労支援
②	U・I ターンの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業等の情報発信強化 ・空き家・空き店舗を活用したサテライトオフィス・テレワーク等の誘致 ・県の「静岡 U・I ターン就職サポートセンター」との連携と情報発信の強化



政策 3 起業支援

施策 1 起業支援体制の充実

目指す姿

性別や年齢などに関係なく、やる気のある人が新しい事業にチャレンジすることを応援する気風が定着しています。

指 標

平成 26 年度

平成 32 年度

新規創業者(起業者)数

現状値

-

目標値

15 件

取組の方向

- (1) 市内の経済団体や金融機関等の横断的・一元的な組織による資金援助を含めた起業支援及び起業後のフォローを継続します。
- (2) 中心市街地を中心に個性的で魅力ある店舗等の創業を支援し、賑わいのある歩いて楽しい商業地の形成を図ります。

主要事業

No	主要事業	内 容
①	新事業創出の支援	<ul style="list-style-type: none">・起業・創業相談窓口の充実・経営・財務・マーケティング戦略などの知識を養うセミナー等の実施・包括的な創業支援策の実施

政策 3 起業支援

施策 2 空き店舗等の活用

目指す姿

空き店舗の活用による個性的で魅力あるショップ等の出店により、市民生活を支えている地域の商店街の活気と賑わいが再生され、たくさんの人たちが行き交い、交流を深める場となっています。

指標

平成 26 年度

平成 32 年度

空き店舗解消数

現状値

—

目標値

3 件

取組の方向

- (1) 空き地・空き家対策を含めた情報の一元化を行い、施設の利活用を多面的に検討し、移住促進・創業支援・雇用創出に結び付けます。
- (2) 空き店舗や空き家等への個性的なショップの誘致や創業支援のほか、市民グループの共同出店・チャレンジショップ・シェアハウス・地域のコミュニティサロンなどとして多様な活用を図り、まちの賑わいを生み出します。
- (3) ICT を活用したサテライトオフィス（遠隔勤務）やテレワーク（在宅勤務）等を提案し、空き家・空き店舗を活用した U・I ターンを促進します。

主要事業

No	主要事業	内 容
①	空き店舗の活用促進	<ul style="list-style-type: none">・空き家・空き店舗等の把握と情報一元化・創業者に向けた家賃補助やリフォーム補助等の支援・空き店舗等を活用したサテライトオフィス・テレワーク等の誘致
②	交流と賑わいの創出	<ul style="list-style-type: none">・多世代交流の促進と交流施設の整備